

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月1日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	空港施設株式会社
【英訳名】	AIRPORT FACILITIES Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 乗田 俊明
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田空港1丁目6番5号
【電話番号】	03(3747)0251(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 濱 隆裕
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区羽田空港1丁目6番5号
【電話番号】	03(3747)0251(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 濱 隆裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期連結 累計期間	第53期 第2四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	12,181,659	11,922,990	24,155,122
経常利益 (千円)	2,153,752	1,968,591	3,617,837
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損 失() (千円)	972,542	1,308,083	933,787
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	878,240	1,831,439	661,663
純資産額 (千円)	56,854,158	56,408,591	54,964,872
総資産額 (千円)	106,859,403	103,184,475	100,429,415
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり当期純損失() (円)	19.49	26.20	18.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	19.42	26.11	-
自己資本比率 (%)	50.8	52.1	52.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,443,166	4,678,981	4,758,089
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,015,315	354,413	2,704,528
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,393,229	3,045,102	1,907,747
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,484,395	7,933,420	6,583,181

回次	第52期 第2四半期連結 会計期間	第53期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.31	13.34

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスのリスクに関しましては、我が国のワクチンの接種が進展しており、コロナ禍収束への期待が高まっていますが、依然として不透明の要素もあり、今後当社グループの業績に影響を与える可能性がある旨申し添えます。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、景気持ち直しの動きも見られましたが、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響により厳しい状況が続きました。7月に発出された4回目の緊急事態宣言は、同月下旬から9月上旬にかけて爆発的な感染急拡大もあり、対象地域の追加や期間延長が繰り返されました。オリンピック・パラリンピックもほぼ無観客で開催され経済効果は限定的となり、サービスや旅行も低迷が続きました。

依然として予断を許さない状況にはありますが、10月に入り緊急事態宣言は全面解除されワクチン接種も進んでいることから、景気好転が期待されております。

我が国航空業界におきましても、航空需要は昨年同時期よりは上回ったものの、国内線・国際線とも減便や運休が続き低調に推移しました。国内線は緊急事態・まん延防止の対象地域を中心に、お盆期間も含め夏季繁忙期の旅行や帰省は振るわず、国際線も各国の厳しい出入国制限の影響が続きました。航空各社では路線網の再編やLCCとの連携強化、コスト削減等に取り組んでおり、航空需要の回復は不透明な状況ですが、今後、緊急事態宣言の解除により旅行客も増えるとみられ、国内線の増便が予定されております。

このような経済情勢のもと、当社グループの連結業績につきましては、2020年度に竣工した新規物件の稼働等があったものの、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化によって苦境にある航空会社等への対応として賃料等の減免を行い、これを売上から控除したこと等から売上高は11,922百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は2,073百万円（同7.8%減）、経常利益は1,968百万円（同8.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,308百万円（同34.5%増）となりました。

（参考：前年同期は賃料等債権免除を特別損失にて計上しておりましたが、これを今期と同様に売上から控除した場合の昨年度売上高は11,499百万円、営業利益は1,568百万円、経常利益は1,472百万円となり、この比較においては増収増益となります。）

その他、当社グループは、7月に社内の新基幹システムを稼働させており、不動産賃貸における販売管理等、基本的な業務の標準化・効率化を図るとともに、顧客サービスの充実を図っております。今後も引き続き、情報インフラセキュリティの強化とともに、生産性向上のための努力を継続してまいります。

また、サステナビリティ推進の観点では、昨年12月に整備した羽田空港国内貨物ターミナル地区における太陽光発電設備が通年稼働しております。さらに、7月には担当部としてサステナビリティ推進部も新設しており、今後もこうした取組みを一層加速させてまいります。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、21年3月に竣工した国際学生寮の稼働等はあったものの、航空会社等への対応として行った賃料減免分を売上から控除したこと等により、売上高は9,463百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は1,710百万円（同1.6%減）となりました。

熱供給事業

連結子会社の東京空港冷暖房㈱における熱供給事業は、夏場の平均気温が前年より若干低く販売実績は微減となり、加えて航空会社等への対応としての熱料金減免分を売上から控除したこと等により、売上高は1,482百万円（同14.0%減）、営業利益は351百万円（同38.8%減）となりました。

給排水運営その他事業

給排水運営その他事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により空港利用者数が急減した前年同期の対比では、給排水使用量が若干回復したこと等により、売上高は977百万円（同7.2%増）、営業利益は10百万円（前年同期は64百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前年同期比1,449百万円増加の7,933百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、4,678百万円の収入（前年同期は2,443百万円の収入）となりました。これは主に、未払消費税等の減少があったものの、税金等調整前四半期純利益、非資金項目である減価償却費や営業貸付金の回収が進んだことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、354百万円の支出（前年同期は1,015百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入があったものの、固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、3,045百万円の支出（前年同期は1,393百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済や配当金の支払いによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、建物等の償却は進んでおりますが、国有財産年間使用料の前払費用計上等により、前連結会計年度末比2,755百万円増加の103,184百万円となりました。

負債は、約定返済により借入金は減少しておりますが、国有財産年間使用料の未払費用計上等により、前連結会計年度末比1,311百万円増加の46,775百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比1,443百万円増加の56,408百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は52.1%と前連結会計年度末と同水準となりました。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,800,000
計	124,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月1日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	52,979,350	52,979,350	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	52,979,350	52,979,350	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	52,979,350	-	6,826,100	-	6,982,890

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本航空株式会社	東京都品川区東品川2丁目4番11号	10,521	21.06
ANAホールディングス株式会社	東京都港区東新橋1丁目5番2号	10,521	21.06
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1丁目9番6号	6,920	13.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,234	4.47
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB(常任 代理人 BOFA証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目4番1号 日本橋一丁目三井ビルディング)	1,615	3.23
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,231	2.46
BNYM AS AGT/CLTS TREATY JASDEC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	889	1.78
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	800	1.60
伴野富男	岐阜県美濃加茂市	651	1.30
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	642	1.28
計	-	36,028	72.14

(注) 上記のほか、自己株式が3,038千株あります。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,038,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,907,600	499,076	-
単元未満株式	普通株式 33,350	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	52,979,350	-	-
総株主の議決権	-	499,076	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
空港施設株式会社	東京都大田区羽田空港 1丁目6番5号	3,038,400	-	3,038,400	5.73
計	-	3,038,400	-	3,038,400	5.73

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,583,181	7,933,420
受取手形及び売掛金	1,373,918	2,632,508
リース債権及びリース投資資産	10,502,602	10,567,714
営業貸付金	3,586,074	3,267,795
原材料及び貯蔵品	15,877	17,094
その他	146,132	2,424,710
流動資産合計	22,207,786	26,843,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	46,577,715	45,057,011
機械装置及び運搬具(純額)	6,400,593	6,113,837
工具、器具及び備品(純額)	310,636	311,578
土地	13,985,705	13,985,705
建設仮勘定	1,416,281	1,367,327
有形固定資産合計	68,690,931	66,835,460
無形固定資産		
ソフトウェア	202,364	576,872
ソフトウェア仮勘定	463,525	-
その他	19,813	19,561
無形固定資産合計	685,702	596,434
投資その他の資産		
投資有価証券	7,092,761	7,231,733
長期貸付金	931	731
繰延税金資産	906,445	857,951
退職給付に係る資産	228,866	207,566
その他	626,255	621,620
貸倒引当金	10,267	10,267
投資その他の資産合計	8,844,993	8,909,337
固定資産合計	78,221,628	76,341,231
資産合計	100,429,415	103,184,475

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,079,625	662,641
短期借入金	6,325,177	4,538,850
未払金	1,131,097	505,117
未払法人税等	156,069	695,554
未払費用	102,802	4,308,519
前受収益	1,100,926	1,191,584
賞与引当金	129,812	154,540
役員賞与引当金	28,355	28,880
固定資産撤去費用引当金	78,011	-
その他	386,666	368,931
流動負債合計	10,518,542	12,454,619
固定負債		
社債	6,100,000	6,100,000
長期借入金	22,287,170	21,720,846
長期預り保証金	6,163,216	6,121,064
長期末払金	260,254	241,671
繰延税金負債	22,566	24,888
固定資産撤去費用引当金	112,793	112,793
固定負債合計	34,946,000	34,321,263
負債合計	45,464,542	46,775,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,826,100	6,826,100
資本剰余金	6,982,890	6,982,890
利益剰余金	38,680,850	39,636,072
自己株式	1,700,228	1,683,652
株主資本合計	50,789,611	51,761,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,054,158	2,164,038
為替換算調整勘定	464,980	130,908
その他の包括利益累計額合計	1,589,177	2,033,129
新株予約権	89,284	76,178
非支配株主持分	2,496,798	2,537,873
純資産合計	54,964,872	56,408,591
負債純資産合計	100,429,415	103,184,475

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	12,181,659	11,922,990
売上原価	8,941,795	8,736,994
売上総利益	3,239,864	3,185,996
販売費及び一般管理費		
役員報酬	132,867	128,451
給料及び賞与	255,595	266,995
賞与引当金繰入額	95,156	101,728
役員賞与引当金繰入額	28,355	28,880
役員退職慰労引当金繰入額	348	-
旅費交通費及び通信費	30,895	31,758
減価償却費	13,745	34,802
租税公課	88,588	88,871
その他	344,063	430,911
販売費及び一般管理費合計	989,615	1,112,399
営業利益	2,250,249	2,073,597
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	29,221	34,800
受取手数料	7,708	4,537
為替差益	2,684	1,162
固定資産撤去費用引当金戻入益	39,300	-
その他	24,793	21,962
営業外収益合計	103,707	62,464
営業外費用		
支払利息	185,424	161,066
固定資産撤去費用	8,830	5,332
その他	5,949	1,071
営業外費用合計	200,204	167,470
経常利益	2,153,752	1,968,591
特別利益		
受取保険金	143,541	-
投資有価証券売却益	-	59,580
その他	2,375	-
特別利益合計	145,916	59,580
特別損失		
固定資産除却損	22,305	2,332
災害による損失	35,010	-
債権放棄損	681,702	-
特別損失合計	739,018	2,332
税金等調整前四半期純利益	1,560,650	2,025,839
法人税等	507,252	638,351
四半期純利益	1,053,397	1,387,487
非支配株主に帰属する四半期純利益	80,855	79,404
親会社株主に帰属する四半期純利益	972,542	1,308,083

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,053,397	1,387,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,597	109,879
為替換算調整勘定	158,560	334,072
その他の包括利益合計	175,157	443,952
四半期包括利益	878,240	1,831,439
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	797,385	1,752,035
非支配株主に係る四半期包括利益	80,855	79,404

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,560,650	2,025,839
減価償却費	2,128,200	2,059,224
災害による損失	35,010	-
固定資産撤去費用引当金の増減額(は減少)	148,459	78,011
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	21,384	21,300
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,436	-
賞与引当金の増減額(は減少)	15,984	24,728
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,640	525
受取利息及び受取配当金	29,222	34,801
受取保険金	143,541	-
株式報酬費用	29,700	-
支払利息	185,424	161,066
投資有価証券売却損益(は益)	-	59,580
固定資産除却損	22,305	2,332
売上債権の増減額(は増加)	1,362,103	1,258,590
棚卸資産の増減額(は増加)	85	1,217
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	181,824	192,134
営業貸付金の増減額(は増加)	469,150	605,071
仕入債務の増減額(は減少)	418,362	416,985
前受収益の増減額(は減少)	28,608	89,057
未払費用の増減額(は減少)	3,890,783	4,207,925
未払消費税等の増減額(は減少)	229,558	318,050
その他の資産の増減額(は増加)	3,656,827	2,299,051
その他の負債の増減額(は減少)	88,375	11,379
小計	2,950,812	4,911,535
利息及び配当金の受取額	29,222	34,801
利息の支払額	186,142	163,947
保険金の受取額	143,541	-
災害損失の支払額	29,778	-
法人税等の支払額	464,488	103,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,443,166	4,678,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	982,305	433,595
投資有価証券の取得による支出	4,200	22,600
投資有価証券の売却による収入	-	98,942
投資事業組合からの分配による収入	-	2,639
敷金及び保証金の差入による支出	29,010	-
長期貸付金の回収による収入	200	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,015,315	354,413

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,500,000	1,100,000
短期借入金の返済による支出	1,806,216	1,100,000
長期借入れによる収入	1,967,725	1,036,750
長期借入金の返済による支出	2,625,758	3,652,365
預り保証金による収入	51,392	46,402
預り保証金の返還による支出	93,297	88,554
自己株式の売却による収入	67	30
自己株式の取得による支出	11	44
配当金の支払額	348,802	348,991
非支配株主への配当金の支払額	38,329	38,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,393,229	3,045,102
現金及び現金同等物に係る換算差額	68,888	70,772
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	34,267	1,350,238
現金及び現金同等物の期首残高	6,518,663	6,583,181
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,484,395	7,933,420

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、顧客と約束した対価のうち変動する可能性のある部分を売上高から控除いたします。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの影響)

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの影響について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

下記会社の金融機関からの借入に対して以下の保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
羽田みらい特定目的会社	666,250千円	666,250千円

(注)羽田みらい特定目的会社への保証債務は、当社負担額を記載しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	6,484,395千円	7,933,420千円
現金及び現金同等物	6,484,395千円	7,933,420千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	348,902	7.0	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月29日 取締役会	普通株式	349,377	7.0	2020年9月30日	2020年11月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	349,377	7.0	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月28日 取締役会	普通株式	349,586	7.0	2021年9月30日	2021年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	不動産賃貸 事業	熱供給事業	給排水運営 その他事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	9,545,773	1,724,981	910,904	12,181,659	-	12,181,659
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	130,291	433,239	154,140	717,671	(717,671)	-
計	9,676,065	2,158,221	1,065,045	12,899,331	(717,671)	12,181,659
セグメント利益又は損失()	1,738,867	575,383	64,001	2,250,249	-	2,250,249

(注)セグメント利益又は損失は、営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	不動産賃貸 事業	熱供給事業	給排水運営 その他事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	9,463,514	1,482,106	977,369	11,922,990	-	11,922,990
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	128,392	377,722	146,110	652,226	(652,226)	-
計	9,591,907	1,859,829	1,123,480	12,575,217	(652,226)	11,922,990
セグメント利益又は損失()	1,710,701	351,982	10,913	2,073,597	-	2,073,597

(注)セグメント利益又は損失は、営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	不動産賃貸 事業	熱供給事業	給排水運営 その他事業	
顧客との契約から生じる収益	413,830	1,482,106	977,369	2,873,307
その他の収益	9,049,683	-	-	9,049,683
外部顧客への売上高	9,463,514	1,482,106	977,369	11,922,990

(注)その他の収益には、リース取引に関する会計基準及び金融商品に関する会計基準で認識される収益が含まれております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	19円49銭	26円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	972,542	1,308,083
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	972,542	1,308,083
普通株式の期中平均株式数 (千株)	49,877	49,925
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	19円42銭	26円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	195	165
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2021年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 349,586千円

(ロ) 1 株当たりの金額 7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2021年11月29日

(注) 2021年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年10月26日

空港施設株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 嗣也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桐山 武志 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている空港施設株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、空港施設株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。